

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月9日
【四半期会計期間】	第2期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	雪印メグミルク株式会社
【英訳名】	MEGMILK SNOW BRAND Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高野瀬 忠明
【本店の所在の場所】	北海道札幌市東区苗穂町6丁目1番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区本塩町13番地
【電話番号】	東京3226局2114番
【事務連絡者氏名】	財務部会計グループ課長 阿部 潤一
【縦覧に供する場所】	雪印メグミルク株式会社東京本社 （東京都新宿区本塩町13番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第1期 第3四半期連結 累計期間	第2期 第3四半期連結 累計期間	第1期 第3四半期連結 会計期間	第2期 第3四半期連結 会計期間	第1期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	268,237	390,548	127,666	131,045	393,373
経常利益(百万円)	13,251	15,925	6,071	6,303	14,904
四半期(当期)純利益(百万円)	9,674	8,008	4,307	1,994	9,257
純資産額(百万円)	-	-	92,780	97,051	92,765
総資産額(百万円)	-	-	300,326	295,677	292,164
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,317.91	1,403.90	1,316.07
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	152.61	117.55	62.23	29.39	142.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	30.4	32.2	31.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	12,957	28,448	-	-	20,435
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,528	12,444	-	-	7,994
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,037	12,284	-	-	13,813
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	10,193	12,165	8,458
従業員数(人)	-	-	5,139	5,056	4,952

(注)1. 当社は、平成21年10月1日付で日本ミルクコミュニティ(株)と雪印乳業(株)の経営統合にともない、両社の共同持株会社として設立されました。設立に際し、雪印乳業(株)を取得企業として企業結合会計を行っているため、第1期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結経営成績は、取得企業である雪印乳業(株)の連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結経営成績を基礎に、日本ミルクコミュニティ(株)の第3四半期および第4四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)の連結経営成績を連結したものとなります。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 第1期の1株当たり当期純利益金額は、当社が平成21年10月1日に株式移転により設立された会社であるため、株式移転が期首に行われたものとして計算しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	5,056 (3,652)
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	327 (32)
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
乳製品 (百万円)	39,798	-
飲料・デザート類 (百万円)	45,533	-
飼料・種苗 (百万円)	7,300	-
合計 (百万円)	92,632	-

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は一部受注生産を行っておりますが、金額に重要性が無いため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
乳製品 (百万円)	49,011	-
飲料・デザート類 (百万円)	64,695	-
飼料・種苗 (百万円)	10,140	-
報告セグメント計 (百万円)	123,847	-
その他 (百万円)	7,197	-
合計 (百万円)	131,045	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)日本アクセス	30,766	24.10	30,755	23.47
(株)セブン-イレブン・ジャパン	14,026	10.99	15,691	11.97

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書及び第2四半期会計期間の四半期報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社子会社との合併契約締結

当社は平成22年10月14日開催の取締役会において、100%子会社である日本ミルクコミュニティ(株)および雪印乳業(株)を吸収合併することを決議し、同日、合併契約を締結いたしました。また、同年12月16日開催の当社臨時株主総会により本合併は承認されました。なお、本合併の効力発生日は平成23年4月1日としております。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気の回復が足踏み状態であるうえ、厳しい雇用・所得環境が続いており、また、原油価格や国内株価・為替の変動による景気の下押し懸念に加え、物価の動向は緩やかなデフレ状況にあるなど依然として楽観できる状況にはありません。

食品業界において、個人消費は低調に推移し、消費者の低価格志向や市場競争の激化など、厳しい事業環境が続いており、また、酪農乳業界においては、主に今夏の猛暑などの影響が一部に出ていることに加え、牛乳の生産および消費は低迷しております。

このような経営環境の中、当社は日本ミルクコミュニティ(株)と雪印乳業(株)の共同持株会社として2期目を迎え、「雪印メグミルクグループ中期経営計画（平成21年度～平成25年度）」の基本コンセプトである「シナジーの創出」と「イノベーションへの挑戦」に、積極的に取り組んでまいりましたが、より一層着実に実行していくため、今般、当社と日本ミルクコミュニティ(株)と雪印乳業(株)は平成23年4月1日をもって合併することとし、「乳」の新しい価値を創造し発展させる「次世代型総合乳業メーカー」を目指してまいります。

当期に新設し、その基盤となる「ミルクサイエンス研究所」では、総合乳業メーカーの研究所として研究開発力の強化に努め、同じく「海外事業部」では新規事業領域への展開に向け、既存インフラの活用について検証してまいりました。また、同計画に掲げた、「乳飲料」「デザート」「ヨーグルト」「ナチュラルチーズ」の4つのカテゴリーにおける「カテゴリー1戦略」を強力に推進するため、それぞれラインナップを強化するとともに、具体的な施策として戦略的設備投資を実行してまいります。

また、原料乳製品のプロダクトミックス改善や、調達・生産・物流のコスト改善等、当社グループとしての統合効果発揮への取り組みに努めました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は131,045百万円（前年同四半期比102.6%）、営業利益は5,740百万円（前年同四半期比104.0%）、経常利益は6,303百万円（前年同四半期比103.8%）、四半期純利益は1,994百万円（前年同四半期比46.3%）となりました。

セグメントごとの当第3四半期連結会計期間の業績は次のとおりです。なお、各セグメントごとの売上高の数値につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高の相殺消去前の数値を記載しております。

乳製品事業

当事業には、乳製品（チーズ、バター、粉乳等）、油脂（マーガリン等）、育児品（乳幼児用粉乳等）等の製造・販売が含まれております。

乳製品部門では、「切れるバター」や「カマンベールチーズ」の広告投資を行うなど需要喚起に努め、販売は堅調に推移しました。また、油脂部門は市場の需要が落ち込む中、低調でありました。

この結果、当事業における売上高は52,987百万円となりました。

飲料・デザート類事業

当事業には、飲料（牛乳類、果汁飲料等）、ヨーグルト、デザート等の製造・販売が含まれております。

ヨーグルト部門では、主力の「ナチュレ恵」が牽引し、販売が好調に推移しました。また、飲料部門では、市場全体で牛乳消費が落ち込んだものの、加工乳の販売が好調に推移し、果汁飲料では、「Do1e?100%ジュース」のラインナップ強化が大きく貢献しました。

この結果、当事業における売上高は64,750百万円となりました。

飼料・種苗事業

当事業には、牛用飼料、牧草・飼料作物種子、野菜種子等の製造・販売が含まれております。

売上高は、配合飼料販売価格の低下及び天候不順による種子販売の低調等により、10,365百万円となりました。

その他事業

当事業には、不動産賃貸、共同配送センター事業等が含まれております。売上高は10,325百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して3,513百万円の増加となりました。

これは主に、たな卸資産や繰延税金資産が減少した一方で、現金及び預金や受取手形及び売掛金が増加したことなどによります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して772百万円の減少となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金や長期借入金が増加した一方で、短期借入金が減少したことなどによります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して4,286百万円の増加となりました。

これは主に、自己株式を取得した一方で、利益剰余金が増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、12,165百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの原因は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前第3四半期 連結会計期間 (21.10.1~ 21.12.31)	当第3四半期 連結会計期間 (22.10.1~ 22.12.31)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,059	13,803	3,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,793	5,144	2,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,483	3,870	1,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	50	21
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,811	4,839	3,027
現金及び現金同等物の期首残高	8,382	7,326	1,055
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,193	12,165	1,971

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、13,803百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が2,846百万円となったこと、たな卸資産の減少によるキャッシュ・フローの増加が3,141百万円となったこと、仕入債務の増加によるキャッシュ・フローの増加が4,400百万円となったことなどによるものです。

前年同四半期と比較すると、3,743百万円の増加となりました。これは、主に、仕入債務の増減額が3,598百万円増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,144百万円の支出となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得によるものです。

前年同四半期と比較すると、2,350百万円の減少となりました。これは、主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が2,917百万円増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,870百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金の返済により11,267百万円を支出したこと、長期借入金の増加により7,726百万円の収入となったことなどによるものです。

前年同四半期と比較すると、1,613百万円の増加となりました。これは、主に、社債償還による支出が6,200百万円減少したこと、長期借入れによる収入が3,200百万円減少したこと、短期借入金1,362百万円減少したことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は中期経営計画の達成をより確実なものとするため、子会社の日本ミルクコミュニティ(株)と雪印乳業(株)との3年以内の合併を目指し、検討を進めてまいりましたが、当第3四半期連結会計期間において、平成23年4月1日を効力発生日とする吸収合併を決議しました。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

買収防衛策導入の基本方針

当社取締役会は、金融商品取引所に当社株式を上場している以上、当社株式は自由に売買が行われることを前提にすべきであり、当社取締役会の同意がない大量買付行為がなされた場合でも、その是非を最終的に判断するのは株主の皆様であると考えます。したがって、株主の皆様が大量買付行為を評価するために、大量買付者から当該大量買付行為に関する十分な情報が提供されること、当社取締役会がこれを評価・検討し当該大量買付行為に関する意見も併せて株主の皆様様に情報を提供すること、あるいは必要に応じて当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提示するための相当期間が確保されることが重要であると考えております。これらの考えに基づき、当社取締役会は、株主の皆様が大量買付行為に応じるか否かを適切にご判断いただけるようにするため、以下のとおり、大量買付行為に関するルール(以下「大量買付ルール」といいます。)を定めることとしております。当社取締役会は、大量買付者に対して当該大量買付ルールの遵守を求め、このルールに則って十分な情報が提供された場合は、その内容を評価・検討し、当該大量買付行為に関する意見も併せて株主の皆様様に適切な時期に開示することといたします。

一方、大量買付者が大量買付ルールを遵守しない場合や、大量買付ルールを遵守した場合であっても、明らかに当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのある大量買付行為である場合は、新株予約権の無償割当て等の対抗措置を発動する可能性があります。ただし、当社取締役の保身を排除するために、大量買付者が大量買付ルールを遵守した場合でも対抗措置を発動することができる要件を限定し、「独立委員会」の勧告を得て、対抗措置を発動するものとしたします。

大量買付ルールの概要

1) 大量買付ルールの基本と大量買付行為の定義

本買収防衛策の大量買付ルールの基本は、以下のとおりです。

(ア) 事前に大量買付者から当社取締役会に対して十分な情報の提供がなされること

(イ) 当社取締役会による当該提供情報に関する一定の評価期間が経過した後に大量買付行為を開始すること
また、「大量買付行為」とは、以下の買付行為をいい、いずれについても予め当社取締役会が同意したものを除きます。

(ア) 特定株主グループの株式等保有割合を20%以上とすることを目的とする株式等の買付け

(イ) 特定株主グループの株式等保有割合が20%以上となる株式等の公開買付け

2) 大量買付意向表明書の提出

大量買付者が大量買付行為を行おうとする場合には、事前に当社取締役会宛に、大量買付ルールに従う旨の「大量買付意向表明書」(以下「意向表明書」といいます。)を提出していただくことといたします。意向表明書には「大量買付者の名称および住所」「設立準拠法」「代表者の氏名」「国内連絡先」「提案する大量買付けの概要」「大量買付者およびその共同保有者が保有する当社株式等の数」「大量買付ルールを遵守する旨の誓約」を記載していただきます。

当社取締役会は、大量買付者から意向表明書を受領したことについてすみやかに情報開示を行います。

3) 大量買付情報の提供

大量買付者には、当社取締役会に対して、当社株主の皆様への判断および当社取締役会の評価・検討のために十分な情報（以下「大量買付情報」といいます。）を提供していただきます。

当社取締役会は、意向表明書の受領後5営業日以内に、大量買付者から当初提出していただくべき大量買付情報のリストを、回答期限を定めて交付します。

なお、当社取締役会は、当初提出していただいた情報をすみやかに独立委員会に提供するものとします。独立委員会は、当該情報の内容を確認し、大量買付情報として不十分であると判断した場合には、その都度回答期限を定めて、十分な大量買付情報が揃うまで追加的に情報の提供を求めるよう、当社取締役会に勧告するものとします。

独立委員会は、必要な情報が揃ったと判断した時点で、大量買付情報の提出が完了した旨を当該大量買付者に書面で通知することおよびその旨の情報開示を行うよう当社取締役会に勧告するものとします。また、当該大量買付情報が株主の皆様への判断のために必要であると認められる場合には、適切と判断する時点で、その全部または一部を開示するよう当社取締役会に勧告するものとします。

4) 当社が要請する情報内容

大量買付者に提供していただく大量買付情報の主な項目は以下のとおりです。

(ア) 大量買付者およびそのグループの詳細

共同保有者および特別関係者（ファンドの場合は組員その他の構成者を含む。）の具体的な名称、資本構成または主要出資者、経歴・沿革、事業内容、財務内容、当社事業と同様の企業・事業経験、同種事業の場合のセグメント情報、大量買付経験と対象企業のその後の状況等

(イ) 大量買付行為の目的、方法および内容

目的、買付時期、買付方法、買付対価の価額・種類、関連する取引の仕組み、買付方法の適法性等

(ウ) 買付対価の算定根拠

算定の数値、算定の前提となる事実、算定方法、算定担当者または企業、大量買付けにより生じることが予想される影響額およびその算定根拠、そのうち他の株主に対して分配される影響額と算定根拠等

(エ) 買付資金の裏付け

資金調達方法、資金提供者の有無および具体的な名称（実質的提供者を含む。）、資金調達に係る取引

(オ) 大量買付行為完了後の当社経営方針および事業計画

意図する当社と当社グループの経営方針、事業計画、財務計画、資本政策、資産活用策、これら事業計画の実現可能性と予想されるリスク

(カ) 大量買付行為完了後の取引拡大等により得られる大量買付者と当社の相乗効果

(キ) 当社の利害関係者（当社従業員、取引先、顧客、地域社会等）に関する対応方針および影響

(ク) 当社の他の株主様との利益相反を回避するための具体的方策

(ケ) その他当社取締役会または独立委員会が合理的に必要と判断する情報

5) 評価期間

当社取締役会は、大量買付行為の評価、検討、交渉、意見形成および代替案立案等を行うための期間（以下「評価期間」といいます。）として、当該大量買付行為の内容に応じて下記の（ア）または（イ）による期間を設定します。大量買付行為は、以下の評価期間が経過した後のみ実施されるものとします。

（ア）60日：現金を対価とする公開買付けによる当社全株式等の買付けの場合

（イ）90日：その他の大量買付けの場合

上記期間には、独立委員会が当該大量買付行為に関する検討に要する期間および当社取締役会に対し対抗措置を発動すべきかを勧告するまでに要する期間を含みます。

ただし、独立委員会は、当社取締役会が、大量買付行為の内容の検討、大量買付者との交渉、代替案の作成等を行うために必要な範囲内で評価期間を延長することを当社取締役会に勧告できるものとします。当社取締役会が評価期間を延長することを決議した場合には、評価期間を延長する理由、延長期間、その他公表すべき事項について、当該延長の取締役会決定後すみやかに大量買付者への通知および情報開示を行うものとします。

6) 取締役会による意見・代替案の提示

当社取締役会は、評価期間内において、独立委員会と連携を取りながら、当社の企業価値・株主共同の利益に資するか否かの観点で、大量買付者から提供された大量買付情報の評価・検討を行います。当社取締役会は、必要に応じて大量買付者と協議・交渉を行い、大量買付けに関する提案内容の改善を大量買付者に要求すること、あるいは、株主の皆様に対して代替案を提示することがあります。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は829百万円です。

(セグメントごとの内訳は、乳製品事業393百万円、飲料・デザート類事業226百万円、飼料・種苗事業210百万円です。)

なお、当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の完了

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設等について完了したものはありません。

重要な設備の新設等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は、次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
雪印乳業(株) 新統合工場	茨城県 稲敷郡	乳製品事業	土地、チーズ・油脂類生産設備および倉庫	28,600	3,571	自己資金及び借入金	平成23年3月	平成25年度 下期	(注2) 約5万トン/年
日本ミルクコミュニティ(株) 海老名工場	神奈川県 海老名市	飲料・デザート 類事業	市乳生産設備整備	12,700	-	自己資金及び借入金	平成23年7月	平成24年度 下期	生産能力の大幅な増加はない
雪印乳業(株) 大樹工場	北海道 広尾郡	乳製品事業	チーズ生産設備の増強	6,800	-	自己資金及び借入金	平成23年4月	平成24年度 上期	(注3) 平成21年度比 約60%増
日本ミルクコミュニティ(株) 海老名工場	神奈川県 海老名市	飲料・デザート 類事業	はっ酵乳生産設備の増強	2,500	-	自己資金及び借入金	平成23年4月	平成23年度 下期	(注3) 平成21年度比 約60%増

(注) 1. 上記投資額には、消費税等は含まれておりません。

2. 新統合工場の増加能力については、新設される工場の生産予定物量を記載しております。

3. 増加能力は当該商品群の増加率であります。

重要な設備の除却等

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画としましては、上記 に記載のとおり、新統合工場の新設等の工場再編成により、下記4工場の閉鎖または生産体制整備を予定しております。

なお、この工場再編成により合理的に見積もられる額を工場再編損失として当第3四半期連結会計期間において計上しております。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	予定年月	備考
雪印乳業(株) 横浜チーズ工場	横浜市緑区	乳製品事業	チーズ生産設備	平成25年度下期	閉鎖
雪印乳業(株) 関西チーズ工場	兵庫県伊丹市	乳製品事業	チーズ生産設備	平成25年度下期	閉鎖
雪印乳業(株) 厚木マーガリン工場	神奈川県海老名市	乳製品事業	マーガリン類生産設備	平成25年度下期	閉鎖
日本ミルクコミュニティ(株) 海老名工場	神奈川県海老名市	飲料・デザート類 事業	市乳生産設備	平成24年度下期	生産体制整備

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	70,751,855	70,751,855	東京証券取引所 (市場第1部) 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	70,751,855	70,751,855	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	70,751,855	-	20,000	-	5,000

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,377,500 (相互保有株式) 普通株式 1,513,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,283,100	672,831	
単元未満株式	普通株式 577,955		
発行済株式総数	70,751,855		
総株主の議決権		672,831	

- (注) 1. 単元未満株式には当社所有の自己株式48株及び相互保有株式48株が含まれております。
 2. 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」欄に1,100株、「単元未満株式」欄に80株、それぞれ含まれております。また、「議決権の数」欄に同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 雪印メグミルク株式会社	札幌市東区苗穂町 6-1-1	1,377,500	-	1,377,500	1.94
(相互保有株式) 雪印乳業株式会社	札幌市東区苗穂町 6-1-1	1,513,300	-	1,513,300	2.13
計		2,890,800	-	2,890,800	4.08

(注) 当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)の自己保有株式は、1,379,422株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.95%)となっております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,594	1,642	1,691	1,704	1,648	1,623
最低(円)	1,433	1,431	1,532	1,528	1,557	1,487

月別	平成22年 10月	11月	12月
最高(円)	1,609	1,463	1,580
最低(円)	1,387	1,356	1,400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,896	9,130
受取手形及び売掛金	2 67,400	2 57,729
有価証券	49	349
商品及び製品	22,142	27,613
仕掛品	1,121	752
原材料及び貯蔵品	8,089	9,309
繰延税金資産	6,580	6,883
その他	8,175	7,797
貸倒引当金	634	546
流動資産合計	125,820	119,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 27,692	1 29,409
機械装置及び運搬具(純額)	1 32,604	1 34,592
土地	68,147	65,193
その他(純額)	1 5,852	1 4,401
有形固定資産合計	134,296	133,597
無形固定資産		
のれん	5,203	6,244
その他	4,259	5,073
無形固定資産合計	9,462	11,317
投資その他の資産		
投資有価証券	17,263	16,390
繰延税金資産	4,527	6,864
その他	5,588	6,379
貸倒引当金	1,281	1,405
投資その他の資産合計	26,097	28,229
固定資産合計	169,856	173,144
資産合計	295,677	292,164

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,988	51,836
短期借入金	24,968	41,623
未払法人税等	710	1,052
賞与引当金	2,101	3,713
資産除去債務	264	-
その他	25,308	22,338
流動負債合計	111,341	120,565
固定負債		
長期借入金	53,459	44,154
繰延税金負債	2,542	2,877
再評価に係る繰延税金負債	10,171	10,171
退職給付引当金	10,487	9,874
役員退職慰労引当金	318	277
ギフト券引換引当金	246	257
資産除去債務	338	-
負ののれん	2,076	2,833
その他	7,645	8,386
固定負債合計	87,284	78,833
負債合計	198,625	199,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	17,580	17,580
利益剰余金	46,405	40,127
自己株式	4,518	2,385
株主資本合計	79,467	75,323
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	706	444
繰延ヘッジ損益	4	153
土地再評価差額金	15,103	15,103
為替換算調整勘定	15	76
評価・換算差額等合計	15,799	15,777
少数株主持分	1,784	1,664
純資産合計	97,051	92,765
負債純資産合計	295,677	292,164

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	268,237	390,548
売上原価	196,656	284,246
売上総利益	71,581	106,302
販売費及び一般管理費	¹ 60,192	¹ 91,845
営業利益	11,388	14,456
営業外収益		
受取利息	31	47
受取配当金	315	452
負ののれん償却額	757	757
持分法による投資利益	906	493
その他	1,052	1,057
営業外収益合計	3,062	2,807
営業外費用		
支払利息	997	961
その他	202	376
営業外費用合計	1,199	1,338
経常利益	13,251	15,925
特別利益		
固定資産売却益	174	11
貸倒引当金戻入額	-	57
退職給付引当金戻入額	-	27
その他	120	40
特別利益合計	294	136
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	304	549
減損損失	348	44
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	419
統合関連費用	245	-
工場再編損失	-	² 3,076
その他	92	361
特別損失合計	991	4,452
税金等調整前四半期純利益	12,555	11,609
法人税等	³ 2,695	³ 3,477
少数株主損益調整前四半期純利益	-	8,132
少数株主利益	185	123
四半期純利益	9,674	8,008

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	127,666	131,045
売上原価	90,900	94,487
売上総利益	36,766	36,557
販売費及び一般管理費	1 31,247	1 30,817
営業利益	5,518	5,740
営業外収益		
受取利息	9	24
受取配当金	115	119
負ののれん償却額	252	252
持分法による投資利益	244	267
その他	387	324
営業外収益合計	1,008	988
営業外費用		
支払利息	392	274
その他	62	151
営業外費用合計	455	425
経常利益	6,071	6,303
特別利益		
固定資産売却益	3	7
投資有価証券売却益	29	-
貸倒引当金戻入額	-	30
退職給付引当金戻入額	-	27
不要資材売却修正益	42	-
その他	2	5
特別利益合計	78	71
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	208	219
減損損失	24	3
統合関連費用	245	-
工場再編損失	-	2 3,076
その他	57	228
特別損失合計	536	3,528
税金等調整前四半期純利益	5,613	2,846
法人税等	3 1,212	3 741
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,105
少数株主利益	93	111
四半期純利益	4,307	1,994

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,555	11,609
減価償却費	5,939	9,043
減損損失	348	44
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	419
工場再編損失	-	3,076
持分法による投資損益(は益)	906	493
のれん償却額	346	1,040
負ののれん償却額	757	757
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	36
賞与引当金の増減額(は減少)	1,184	1,611
退職給付引当金の増減額(は減少)	241	612
ギフト券引換引当金の増減額(は減少)	4	11
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	90	40
固定資産除売却損益(は益)	130	540
受取利息及び受取配当金	347	499
支払利息	997	961
売上債権の増減額(は増加)	4,561	9,670
たな卸資産の増減額(は増加)	1,300	6,322
仕入債務の増減額(は減少)	3,013	6,784
その他	3,771	3,161
小計	14,766	30,576
利息及び配当金の受取額	472	623
利息の支払額	990	1,002
解約金及び違約金の支払額	153	-
法人税等の支払額	1,137	1,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,957	28,448

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	99	245
定期預金の払戻による収入	-	184
有価証券の償還による収入	-	300
貸付けによる支出	134	834
貸付金の回収による収入	345	1,177
有形及び無形固定資産の取得による支出	5,688	13,057
有形及び無形固定資産の売却による収入	191	35
投資有価証券の取得による支出	173	19
投資有価証券の売却による収入	31	13
その他	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,528	12,444
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,783	5,355
長期借入れによる収入	13,200	15,000
長期借入金の返済による支出	5,568	16,994
社債の償還による支出	6,200	-
自己株式の取得による支出	-	2,134
配当金の支払額	1,191	1,732
少数株主への配当金の支払額	37	2
その他	456	1,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,037	12,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	100	12
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	491	3,707
現金及び現金同等物の期首残高	6,953	8,458
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,748	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,193	12,165

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は14百万円、税金等調整前四半期純利益は433百万円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は545百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得」は、前第3四半期連結累計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増加したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれている「自己株式の取得」は63百万円であります。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当第3四半期連結会計期間は1百万円)は、特別利益の総額の100分の20以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の連結子会社の貸倒実績率等は、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、連結子会社の前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の連結子会社の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、連結子会社の第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、167,686百万円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、159,920百万円です。
2 受取手形裏書譲渡高は20百万円です。	2 受取手形裏書譲渡高は17百万円です。
3 保証債務 下記相手先の運転資金、住宅資金借入に対して総額158百万円の保証を行っております。	3 保証債務 下記相手先の運転資金、住宅資金借入に対して総額240百万円の保証を行っております。
従業員 8百万円	従業員 14百万円
北海道農材工業(株) 138百万円	北海道農材工業(株) 205百万円
岩廣牧場 12百万円	岩廣牧場 19百万円
4 当社および8社の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため13行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行額は次のとおりです。	4 9社の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため13行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行額は次のとおりです。
当座貸越極度額 48,000百万円	当座貸越極度額 48,250百万円
借入実行残高 15,272百万円	借入実行残高 21,095百万円
差引額 32,727百万円	差引額 27,155百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <p>販売費</p> <table> <tr> <td>販売促進費</td> <td>24,639 百万円</td> </tr> <tr> <td>運送保管料</td> <td>8,886 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>716 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>675 百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td>346 百万円</td> </tr> </table> <p>一般管理費</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>506 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>347 百万円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	販売促進費	24,639 百万円	運送保管料	8,886 百万円	賞与引当金繰入額	716 百万円	退職給付費用	675 百万円	のれん償却費	346 百万円	賞与引当金繰入額	506 百万円	退職給付費用	347 百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <p>販売費</p> <table> <tr> <td>販売促進費</td> <td>37,661 百万円</td> </tr> <tr> <td>運送保管料</td> <td>15,551 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>765 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>868 百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td>1,040 百万円</td> </tr> </table> <p>一般管理費</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>468 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>403 百万円</td> </tr> </table> <p>2 工場再編損失は、乳製品事業、飲料・デザート類事業における生産物流体制の再編成による損失であり、主として新工場の建設に伴う閉鎖予定工場の臨時償却費であります。</p> <p>3 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	販売促進費	37,661 百万円	運送保管料	15,551 百万円	賞与引当金繰入額	765 百万円	退職給付費用	868 百万円	のれん償却費	1,040 百万円	賞与引当金繰入額	468 百万円	退職給付費用	403 百万円
販売促進費	24,639 百万円																												
運送保管料	8,886 百万円																												
賞与引当金繰入額	716 百万円																												
退職給付費用	675 百万円																												
のれん償却費	346 百万円																												
賞与引当金繰入額	506 百万円																												
退職給付費用	347 百万円																												
販売促進費	37,661 百万円																												
運送保管料	15,551 百万円																												
賞与引当金繰入額	765 百万円																												
退職給付費用	868 百万円																												
のれん償却費	1,040 百万円																												
賞与引当金繰入額	468 百万円																												
退職給付費用	403 百万円																												

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <p>販売費</p> <table> <tr> <td>販売促進費</td> <td>13,830 百万円</td> </tr> <tr> <td>運送保管料</td> <td>5,043 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>716 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>258 百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td>346 百万円</td> </tr> </table> <p>一般管理費</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>506 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>128 百万円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	販売促進費	13,830 百万円	運送保管料	5,043 百万円	賞与引当金繰入額	716 百万円	退職給付費用	258 百万円	のれん償却費	346 百万円	賞与引当金繰入額	506 百万円	退職給付費用	128 百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <p>販売費</p> <table> <tr> <td>販売促進費</td> <td>13,261 百万円</td> </tr> <tr> <td>運送保管料</td> <td>5,158 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>765 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>286 百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td>346 百万円</td> </tr> </table> <p>一般管理費</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>468 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>151 百万円</td> </tr> </table> <p>2 工場再編損失は、乳製品事業、飲料・デザート類事業における生産物流体制の再編成による損失であり、主として新工場の建設に伴う閉鎖予定工場の臨時償却費であります。</p> <p>3 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	販売促進費	13,261 百万円	運送保管料	5,158 百万円	賞与引当金繰入額	765 百万円	退職給付費用	286 百万円	のれん償却費	346 百万円	賞与引当金繰入額	468 百万円	退職給付費用	151 百万円
販売促進費	13,830 百万円																												
運送保管料	5,043 百万円																												
賞与引当金繰入額	716 百万円																												
退職給付費用	258 百万円																												
のれん償却費	346 百万円																												
賞与引当金繰入額	506 百万円																												
退職給付費用	128 百万円																												
販売促進費	13,261 百万円																												
運送保管料	5,158 百万円																												
賞与引当金繰入額	765 百万円																												
退職給付費用	286 百万円																												
のれん償却費	346 百万円																												
賞与引当金繰入額	468 百万円																												
退職給付費用	151 百万円																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日)
現金及び預金勘定 10,833 百万円	現金及び預金勘定 12,896 百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 640 百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 730 百万円
現金及び現金同等物 10,193 百万円	現金及び現金同等物 12,165 百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 70,751,855株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,892,770株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,768	25.00	平成22年3月31日	平成22年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年5月25日開催の取締役会における自己株式の取得決議に基づき、平成22年5月31日付で自己株式の取得を行いました。この取得などにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が2,133百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が4,518百万円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	乳製品 (百万円)	乳飲料 (百万円)	飼料・種苗 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	47,154	62,649	10,735	7,126	127,666	-	127,666
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,889	53	226	3,033	6,202	(6,202)	-
計	50,044	62,703	10,961	10,160	133,869	(6,202)	127,666
営業利益	4,371	552	251	404	5,580	(61)	5,518

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	乳製品 (百万円)	乳飲料 (百万円)	飼料・種苗 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	131,077	86,407	33,090	17,662	268,237	-	268,237
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,891	53	695	5,845	9,486	(9,486)	-
計	133,968	86,460	33,786	23,508	277,724	(9,486)	268,237
営業利益	8,793	766	884	901	11,345	43	11,388

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
乳製品事業	乳製品(チーズ・バター・粉乳等)、油脂(マーガリン等)、育児品(乳幼児用粉乳等)等
乳飲料事業	飲料(牛乳類、果汁飲料等)、ヨーグルト、デザート
飼料・種苗事業	牛用飼料、牧草・飼料作物種子、野菜種子等
その他事業	不動産賃貸、共同配送センター事業等

3. 前第3四半期連結会計期間において、日本ミルクコミュニティ(株)と雪印乳業(株)の経営統合により、乳飲料事業における資産が96,618百万円、その他事業における資産が3,264百万円増加しております。

(追加情報)

平成21年10月1日の日本ミルクコミュニティ(株)と雪印乳業(株)の経営統合により、事業の種類別セグメントの再編を行い、従来の「食品事業」につきましては、雪印乳業(株)の主たる事業である「乳製品事業」と日本ミルクコミュニティ(株)の主たる事業である「乳飲料事業」に区分しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主たる事業として、乳（ミルク）等を使用した製品の製造・販売及び牛用飼料、牧草・飼料作物種子等の製造・販売を行っており、チーズ・バター等の「乳製品」については主に雪印乳業(株)が、牛乳・ヨーグルト等の「飲料・デザート類」については主に日本ミルクコミュニティ(株)が、「飼料・種苗」については主に雪印種苗(株)が行っております。

したがって、当社グループは、製品別のセグメントから構成されており、「乳製品」、「飲料・デザート類」及び「飼料・種苗」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	乳製品	飲料・ デザート類 (注)1	飼料・種苗	計				
売上高								
外部顧客への売上高	137,560	197,953	32,701	368,215	22,333	390,548	-	390,548
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,846	158	651	12,655	8,824	21,480	(21,480)	-
計	149,406	198,111	33,352	380,871	31,157	412,029	(21,480)	390,548
セグメント利益	9,827	2,071	881	12,780	1,599	14,380	75	14,456

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	乳製品	飲料・ デザート類 (注)1	飼料・種苗	計				
売上高								
外部顧客への売上高	49,011	64,695	10,140	123,847	7,197	131,045	-	131,045
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,976	54	225	4,256	3,128	7,384	(7,384)	-
計	52,987	64,750	10,365	128,104	10,325	138,429	(7,384)	131,045
セグメント利益又は 損失()	4,847	575	207	5,215	563	5,778	38	5,740

- (注) 1. 前連結会計年度において「乳飲料」という名称を使用していましたセグメントにつきましては、当連結会計年度より、セグメントの内容をより具体的に表すために「飲料・デザート類」に名称を変更しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び共同配送センター事業等が含まれております。
3. セグメント利益又は損失()の調整額の内訳は以下のとおりであります。

(百万円)

	当第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	75	38
合計	75	38

4. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当第3四半期連結会計期間末におけるデリバティブ取引契約額その他の金額については、前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,403.90円	1株当たり純資産額	1,316.07円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部合計額 (百万円)	97,051	92,765
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,784	1,664
(うち少数株主持分) (百万円)	(1,784)	(1,664)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額 (百万円)	95,267	91,100
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数 (株)	67,859,085	69,221,770

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	152.61円	1株当たり四半期純利益金額	117.55円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	9,674	8,008
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	9,674	8,008
期中平均株式数(株)	63,393,945(注)	68,133,309

(注) 前第3四半期連結累計期間の期中平均株式数は、当社が平成21年10月1日に株式移転により設立された会社であるため、会社設立前の平成21年4月1日から平成21年9月30日までの期間について、雪印乳業㈱の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	62.23円 29.39円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	4,307	1,994
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,307	1,994
期中平均株式数(株)	69,229,220	67,860,216

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

雪印メグミルク株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 哲史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 俊夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている雪印メグミルク株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、雪印メグミルク株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

雪印メグミルク株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 哲史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 俊夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている雪印メグミルク株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、雪印メグミルク株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。